

ポーレン米国グロース株式 ファンド（予想分配金提示型） （愛称：ベストフォーカス（予想分配金提示型））

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年12月1日～2031年3月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ. およびロ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,000円以上11,000円未満の場合…100円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合…200円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合…300円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合…400円 (e) 14,000円以上の場合…500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2022年10月21日）
第11期（決算日 2022年11月21日）
第12期（決算日 2022年12月21日）
第13期（決算日 2023年1月23日）
第14期（決算日 2023年2月21日）
第15期（決算日 2023年3月22日）

（作成対象期間 2022年9月22日～2023年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 Net Total Return Index (円換算)		公社債比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 1月21日)	9,320	0	△ 6.8	9,878	△ 1.2	—	89.6	1,425
2 期末 (2022年 2月21日)	8,915	0	△ 4.3	9,695	△ 1.9	—	95.8	2,405
3 期末 (2022年 3月22日)	9,388	0	5.3	10,386	7.1	—	96.0	3,423
4 期末 (2022年 4月21日)	9,560	0	1.8	11,101	6.9	—	97.0	3,970
5 期末 (2022年 5月23日)	8,124	0	△ 15.0	9,685	△ 12.8	—	98.1	3,661
6 期末 (2022年 6月21日)	8,068	0	△ 0.7	9,663	△ 0.2	—	99.0	3,710
7 期末 (2022年 7月21日)	9,078	0	12.5	10,675	10.5	—	99.0	4,205
8 期末 (2022年 8月22日)	9,418	0	3.7	11,301	5.9	—	99.2	4,232
9 期末 (2022年 9月21日)	8,692	0	△ 7.7	10,810	△ 4.3	—	98.7	3,936
10 期末 (2022年 10月21日)	8,821	0	1.5	10,753	△ 0.5	—	99.1	4,074
11 期末 (2022年 11月21日)	8,280	0	△ 6.1	10,878	1.2	—	98.8	3,834
12 期末 (2022年 12月21日)	7,370	0	△ 11.0	9,853	△ 9.4	—	98.8	3,443
13 期末 (2023年 1月23日)	7,949	0	7.9	10,059	2.1	—	98.7	3,724
14 期末 (2023年 2月21日)	8,397	0	5.6	10,741	6.8	—	99.1	3,922
15 期末 (2023年 3月22日)	8,305	0	△ 1.1	10,413	△ 3.1	—	99.1	3,859

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500 Net Total Return Index (円換算) は、S & P 500 Net Total Return Index (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

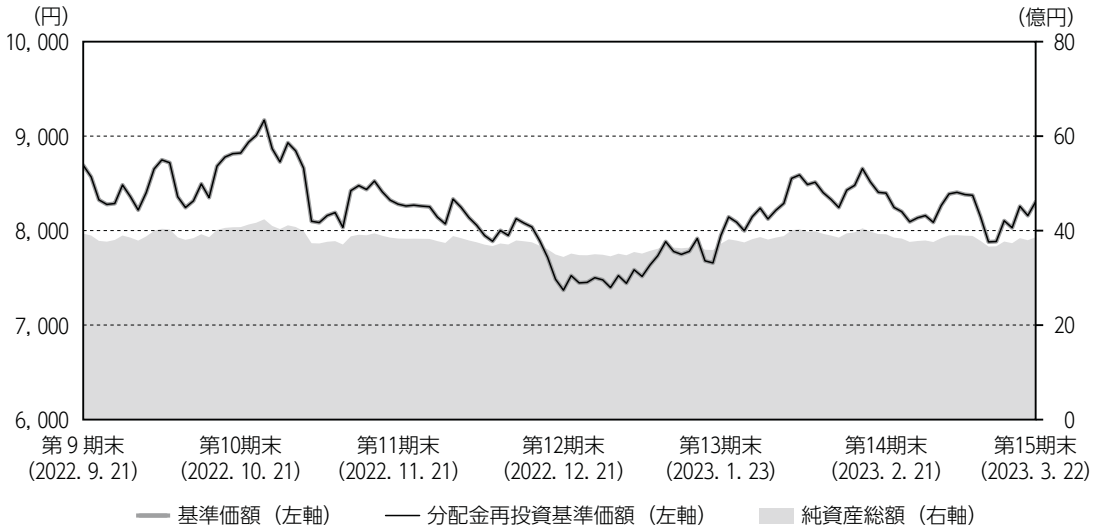
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

S & P 500 Net Total Return Index は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 Net Total Return Index のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第10期首：8,692円

第15期末：8,305円（既払分配金0円）

騰落率：△4.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「ポーレン米国株式ファンド」の受益証券を通じて、米国の株式等に投資した結果、保有株式の上昇がプラスに寄与した一方で、米ドルが対円で下落（円高）したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 Net Total Return Index (円換算)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第10期	(期首) 2022年9月21日	8,692	—	10,810	—	—	98.7
	9月末	8,359	△ 3.8	10,285	△ 4.9	—	98.7
	(期末) 2022年10月21日	8,821	1.5	10,753	△ 0.5	—	99.1
第11期	(期首) 2022年10月21日	8,821	—	10,753	—	—	99.1
	10月末	8,930	1.2	11,292	5.0	—	99.4
	(期末) 2022年11月21日	8,280	△ 6.1	10,878	1.2	—	98.8
第12期	(期首) 2022年11月21日	8,280	—	10,878	—	—	98.8
	11月末	8,072	△ 2.5	10,744	△ 1.2	—	98.8
	(期末) 2022年12月21日	7,370	△ 11.0	9,853	△ 9.4	—	98.8
第13期	(期首) 2022年12月21日	7,370	—	9,853	—	—	98.8
	12月末	7,524	2.1	9,997	1.5	—	98.9
	(期末) 2023年1月23日	7,949	7.9	10,059	2.1	—	98.7
第14期	(期首) 2023年1月23日	7,949	—	10,059	—	—	98.7
	1月末	8,124	2.2	10,267	2.1	—	98.6
	(期末) 2023年2月21日	8,397	5.6	10,741	6.8	—	99.1
第15期	(期首) 2023年2月21日	8,397	—	10,741	—	—	99.1
	2月末	8,136	△ 3.1	10,645	△ 0.9	—	99.0
	(期末) 2023年3月22日	8,305	△ 1.1	10,413	△ 3.1	—	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 9. 22 ~ 2023. 3. 22）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2022年11月末にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速期待が広がったことや、英国財政に対する過度な懸念がスナク新政権の財政再建案によって後退したことなど、投資家心理の改善から上昇しました。2023年1月末にかけては、米国内の物価指標や景気動向が意識されたことで一時下落する場面も見られましたが、利上げ幅の縮小期待や大手ハイテク企業を中心に打ち出された人員削減策が好材料視され、さらに上昇しました。その後は、米国の地方銀行の経営破綻を受けて世界的な金融不安が広がる中、投資家心理が急速に悪化したことで、当作成期末にかけて株価は上昇幅を縮小しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2022年11月上旬にかけて、米国金利の上昇から日米金利差が意識され、堅調に推移しました。2023年1月末にかけては、米国におけるインフレ率の減速期待が強まる中、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大を受けて金融政策の追加修正観測が広がったことで、米ドルは対円で大幅に下落しました。その後は、日銀次期総裁候補の植田氏が金融緩和政策の継続方針を示したことで米ドルは一時上昇する場面も見られましたが、米国の地方銀行の経営破綻からリスク回避の円買いの動きが強まるなど、当作成期末にかけてボックス圏での推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ポーレン米国株式ファンド：アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ポーレン米国株式ファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 22 ~ 2023. 3. 22)

■当ファンド

当ファンドは、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「ポーレン米国株式ファンド」への投資比率を高位に維持しました。

■ポーレン米国株式ファンド

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想して投資しました。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しました。

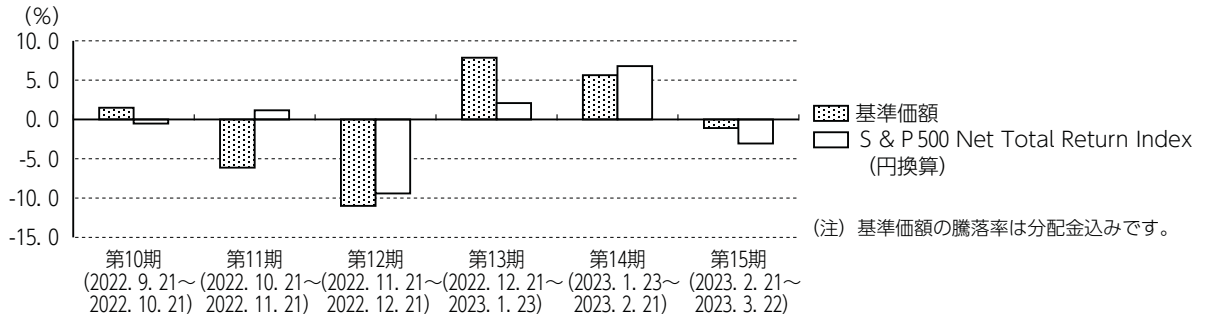
■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配方針通り、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2022年 9月22日 ～2022年10月21日	2022年10月22日 ～2022年11月21日	2022年11月22日 ～2022年12月21日	2022年12月22日 ～2023年 1月23日	2023年 1月24日 ～2023年 2月21日	2023年 2月22日 ～2023年 3月22日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7	7	7	7	7	7

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ポーレン米国株式ファンド

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。当ファンドは、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第15期 (2022. 9. 22～2023. 3. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.574%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,202円です。
（投信会社）	(15)	(0.178)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.578	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

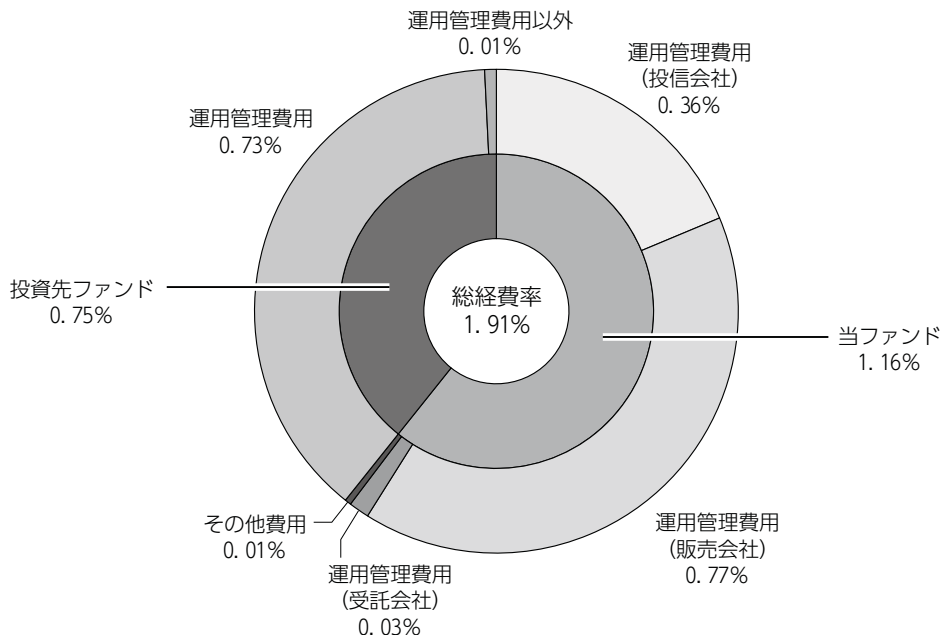
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.91%
①当ファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年9月22日から2023年3月22日まで)

決算期		第10期～第15期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	アンカー・ポーレン 米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		116,269.047	117,900	24,522.326	24,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第15期末		
	□数	評価額	比率
国内投資信託受益証券 アンカー・ポーレン米国株式 ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	3,804,720.49	3,824,885	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第9期末	第15期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネーポートフォ リオ・マザーファンド	千口	千口	千円
	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月22日現在

項目	第15期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 3,824,885	% 98.8
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	45,396	1.2
投資信託財産総額	3,870,283	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月21日)、(2022年11月21日)、(2022年12月21日)、(2023年1月23日)、(2023年2月21日)、(2023年3月22日) 現在

項 目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
(A) 資産	4,083,681,867円	3,840,294,485円	3,447,184,024円	3,729,655,302円	3,932,870,954円	3,870,283,338円
コール・ローン等	47,853,559	50,580,999	46,815,405	55,112,897	44,273,876	45,396,831
投資信託受益証券（評価額）	4,035,827,309	3,789,712,487	3,400,367,620	3,674,541,406	3,888,596,079	3,824,885,508
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（評価額）	999	999	999	999	999	999
(B) 負債	9,401,756	6,134,742	4,150,443	5,472,096	10,139,137	11,146,846
未払解約金	5,660,087	2,215,437	500,495	1,660,358	6,423,184	7,489,431
未払信託報酬	3,715,145	3,865,188	3,570,344	3,705,681	3,584,308	3,500,776
その他未払費用	26,524	54,117	79,604	106,057	131,645	156,639
(C) 純資産総額（A－B）	4,074,280,111	3,834,159,743	3,443,033,581	3,724,183,206	3,922,731,817	3,859,136,492
元本	4,618,968,283	4,630,760,878	4,671,639,644	4,685,373,923	4,671,626,109	4,646,989,915
次期繰越損益金	△ 544,688,172	△ 796,601,135	△ 1,228,606,063	△ 961,190,717	△ 748,894,292	△ 787,853,423
(D) 受益権総口数	4,618,968,283口	4,630,760,878口	4,671,639,644口	4,685,373,923口	4,671,626,109口	4,646,989,915口
1万口当り基準価額（C/D）	8,821円	8,280円	7,370円	7,949円	8,397円	8,305円

* 当作成期首における元本額は4,528,325,054円、当作成期間（第10期～第15期）中における追加設定元本額は297,240,442円、同解約元本額は178,575,581円です。

* 第15期末の計算口数当りの純資産額は8,305円です。

* 第15期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は787,853,423円です。

■損益の状況

第10期 自2022年9月22日 至2022年10月21日 第12期 自2022年11月22日 至2022年12月21日 第14期 自2023年1月24日 至2023年2月21日
 第11期 自2022年10月22日 至2022年11月21日 第13期 自2022年12月22日 至2023年1月23日 第15期 自2023年2月22日 至2023年3月22日

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(A) 配当等収益	△ 2,562円	△ 2,298円	△ 3,022円	△ 1,449円	△ 868円	△ 458円
受取利息	5	5	7	2	11	1
支払利息	△ 2,567	△ 2,303	△ 3,029	△ 1,451	△ 879	△ 459
(B) 有価証券売買損益	66,020,559	△ 245,055,899	△ 419,948,875	273,957,105	212,562,626	△ 38,741,397
売買益	66,054,848	1,155,125	405,950	274,173,786	214,054,669	953,585
売買損	△ 34,289	△ 246,211,024	△ 420,354,825	△ 216,681	△ 1,492,043	△ 39,694,982
(C) 信託報酬等	△ 3,741,669	△ 3,892,781	△ 3,595,831	△ 3,732,134	△ 3,609,896	△ 3,525,770
(D) 当期損益金（A + B + C）	62,276,328	△ 248,950,978	△ 423,547,728	270,223,522	208,951,862	△ 42,267,625
(E) 前期繰越損益金	△ 331,379,560	△ 266,904,313	△ 513,538,418	△ 933,275,824	△ 658,691,532	△ 445,021,546
(F) 追加信託差損益金	△ 275,584,940	△ 280,745,844	△ 291,519,917	△ 298,138,415	△ 299,154,622	△ 300,564,252
（配当等相当額）	（ 621,784）	（ 656,069）	（ 702,132）	（ 725,290）	（ 734,088）	（ 745,763）
（売買損益相当額）	（△ 276,206,724）	（△ 281,401,913）	（△ 292,222,049）	（△ 298,863,705）	（△ 299,888,710）	（△ 301,310,015）
(G) 合計（D + E + F）	△ 544,688,172	△ 796,601,135	△ 1,228,606,063	△ 961,190,717	△ 748,894,292	△ 787,853,423
次期繰越損益金（G）	△ 544,688,172	△ 796,601,135	△ 1,228,606,063	△ 961,190,717	△ 748,894,292	△ 787,853,423
追加信託差損益金	△ 275,584,940	△ 280,745,844	△ 291,519,917	△ 298,138,415	△ 299,154,622	△ 300,564,252
（配当等相当額）	（ 621,784）	（ 656,069）	（ 702,132）	（ 725,290）	（ 734,088）	（ 745,763）
（売買損益相当額）	（△ 276,206,724）	（△ 281,401,913）	（△ 292,222,049）	（△ 298,863,705）	（△ 299,888,710）	（△ 301,310,015）
分配準備積立金	3,050,051	3,025,128	3,011,542	2,999,296	2,979,570	2,948,311
繰越損益金	△ 272,153,283	△ 518,880,419	△ 940,097,688	△ 666,051,598	△ 452,719,240	△ 490,237,482

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	621,784	656,069	702,132	725,290	734,088	745,763
(d) 分配準備積立金	3,050,051	3,025,128	3,011,542	2,999,296	2,979,570	2,948,311
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,671,835	3,681,197	3,713,674	3,724,586	3,713,658	3,694,074
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,671,835	3,681,197	3,713,674	3,724,586	3,713,658	3,694,074
(h) 受益権総口数	4,618,968,283□	4,630,760,878□	4,671,639,644□	4,685,373,923□	4,671,626,109□	4,646,989,915□

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型））が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2022年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第15期の決算日（2023年3月22日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年9月22日～2023年3月22日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2023年3月22日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

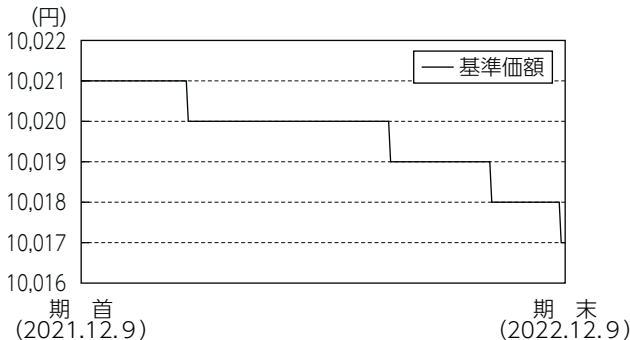
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2021年12月9日	円	%	%
	10,021	-	-
12月末	10,021	0.0	-
2022年1月1日	10,021	0.0	-
2月末	10,021	0.0	-
3月末	10,020	△0.0	-
4月末	10,020	△0.0	-
5月末	10,020	△0.0	-
6月末	10,020	△0.0	-
7月末	10,020	△0.0	-
8月末	10,019	△0.0	-
9月末	10,019	△0.0	-
10月末	10,018	△0.0	-
11月末	10,018	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	10,017	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,021円 期末：10,017円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	44,934,654	100.0
投資信託財産総額	44,934,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,934,654,863円
コール・ローン等	44,934,654,863
(B) 負債	1,205,058
未払解約金	1,205,058
(C) 純資産総額(A - B)	44,933,449,805
元本	44,855,160,815
次期繰越損益金	78,288,990
(D) 受益権総口数	44,855,160,815口
1万口当り基準価額(C / D)	10,017円

* 期首における元本額は94,938,109,576円、当作成期間中における追加設定元本額は94,531,696,979円、同解約元本額は144,614,645,740円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ米ドル・プルファンド (適格機関投資家専用)	3,974,859,681円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	9,984,542,130円
ダイワ・マネーポートフォリオ (F O F s用) (適格機関投資家専用)	1,089,639円
ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	2,083,616,103円
米国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	1,518,511円
米国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	9,980,330円
ダイワ/パリュウ・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	1,486,750,161円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
FANG+プルベア・マネーポートフォリオ	992,420円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
トレンド・キャッチ戦略ファンド	9,977円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,364,886,518円
ダイワJGBベア・ファンド2 (適格機関投資家専用)	18,942,942,107円
ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型)	9,949円
ダイワ米ドル7-10年ラダーファンド・マネーポートフォリオ - USトライアングル -	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -	173,802円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,492,067円
支払利息	△ 16,492,067
(B) 当期損益金(A)	△ 16,492,067
(C) 前期繰越損益金	201,304,649
(D) 解約差損益金	△293,300,613
(E) 追加信託差損益金	186,777,021
(F) 合計(B + C + D + E)	78,288,990
次期繰越損益金(F)	78,288,990

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
マザーファンドの運用方法	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR(預託証券)、リート(不動産投資信託証券)等を含みます。
組入制限	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
分配方針	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・ポーレン 米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 第2期(決算日 2022年8月31日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、去る2022年8月31日に第2期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.northerntrust.jp/

<<アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）>>

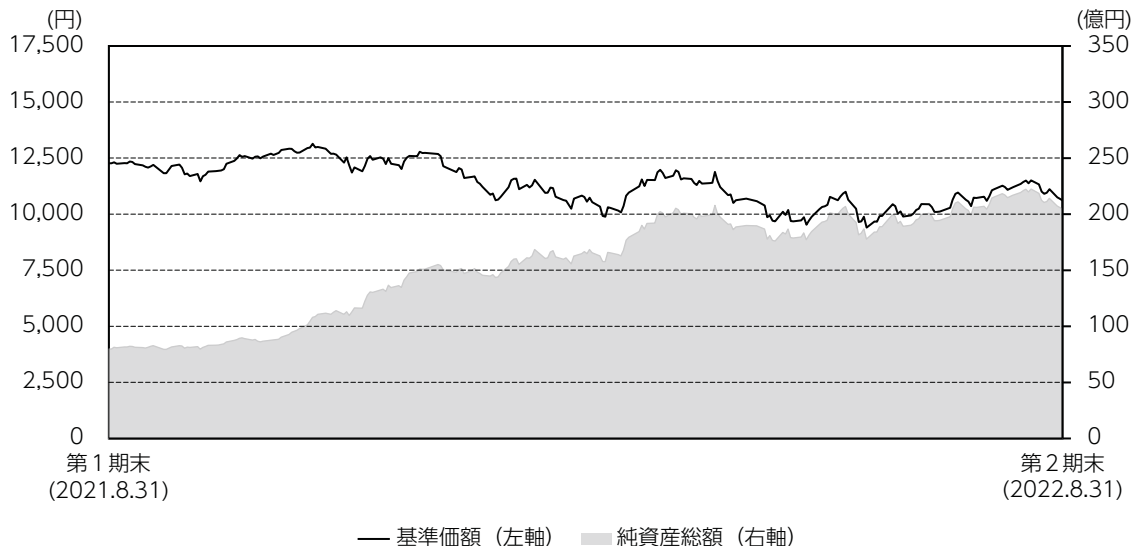
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	10,000	期中 騰落率 %		
(設定日) (2021年3月30日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 5,040
1期 (2021年8月31日)	12,268	-	22.7	11,456	14.6	97.7	7,965
2期 (2022年8月31日)	10,617	-	△13.5	12,853	12.2	98.6	20,458

(注) 参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス（税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：12,268円

期末：10,617円

騰落率：△13.5%

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	△12.9%

■基準価額の主な変動要因

株式がマイナスに寄与したことから、基準価額は下落しました。株式では、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターでの保有銘柄が値下がりしたことが主なマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 8 月31日	12,268	% -	11,456	% -	% 97.7
9 月末	11,812	△ 3.7	11,239	△ 1.9	98.4
10 月末	12,573	2.5	12,042	5.1	98.5
11 月末	12,535	2.2	12,219	6.7	98.5
12 月末	12,736	3.8	12,729	11.1	98.3
2022年 1 月末	11,197	△ 8.7	11,821	3.2	98.3
2 月末	10,831	△11.7	11,718	2.3	98.9
3 月末	11,834	△ 3.5	13,040	13.8	99.0
4 月末	10,620	△13.4	12,488	9.0	98.3
5 月末	10,325	△15.8	12,364	7.9	97.6
6 月末	10,120	△17.5	12,117	5.8	98.3
7 月末	10,724	△12.6	12,736	11.2	98.3
(期 末) 2022年 8 月31日	10,617	△13.5	12,853	12.2	98.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて下落しました。期初、低調な米経済指標や中国恒大集団の信用懸念などを嫌気して下落して始まったものの、米債務上限を巡る協議の進展やパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長ハト派発言などを受けて下げを取り戻し、その後年末にかけては、新型コロナウイルス変異種（オミクロン株）の低重症化リスクに関する報告などを好感して当期の高値まで上昇するなど堅調に推移しました。年明け以降、F R Bによる金融引き締め前倒し観測の強まりから急落するなど軟調な展開となり、低調な企業決算や約40年ぶりとなる物価指数の上昇、ロシアのウクライナ侵攻などを受けて、下落基調を強めました。その後、景気見通しに対する楽観的な見方や、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展への期待感などを背景に大きく値を戻す場面もありましたが、F R Bの金融引き締めによる景気後退への警戒感などから反落し、当期の安値圏まで下げ足を早めました。期末にかけては、パウエルF R B議長による今後の利上げペースの鈍化を示唆する発言などが好材料となり反発する局面もありましたが、ジャクソンホール会議で同議長が積極的な利上げ姿勢を示したことなどが嫌気され、再度下落して当期を終えました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は大幅な円安米ドル高となりました。期初、米国での利上げ観測の高まり、良好な米企業決算や株式市場動向などを背景に、円安米ドル高が進行しました。期中盤以降、F R Bによる利上げが確実視されると米ドルが買われ、大幅に続伸しました。米国株式市場が大幅安となる局面では一時的に円が買い戻される場面もありましたが、F R B高官のタカ派発言や米長期金利の上昇などを背景に、期末にかけて米ドルが概ね一方向的に買い進まれる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

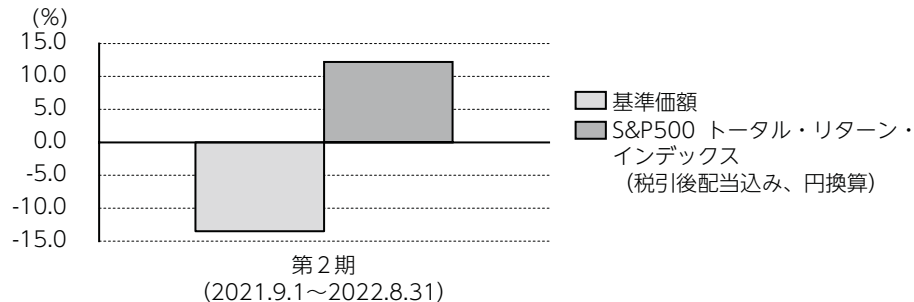
○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月1日 ～2022年8月31日	
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		1,967

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

足元、米国株式市場では、企業ファンダメンタルズが底堅く推移する中で、インフレ率上昇、利上げ・金利上昇、米ドル高、地政学的な緊張などの外的要因が主な材料とされるなど、当運用戦略の開始以来30年以上の歴史において、例外的な状況にあると考えています。また、米国経済の景気後退の可能性や利上げ見通しの不確実性などを踏まえると、経済指標や個別企業のニュースなどに対して投資家が一喜一憂し、ボラティリティの高い状況が続く可能性があるかとみています。そうした状況においても、ポーレン社の「長期的なビジネスオーナーの立場から、最も競争力があり財務健全性に優れた“稼ぎ続けるチカラ”を持つ企業に投資する」という確固たる信念に変わりはありません。また、保有銘柄については、足元のような市場環境下でも、その競争優位性に变化なく、継続的な利益成長率を実現できるものと確信しています。引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第2期		項 目 の 概 要
	(2021.9.1～2022.8.31)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	85円	0.743%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,464円です。
(投信会社)	(82)	(0.716)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	87	0.766	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

アンカー・ポーレン米国株式ファンド

■売買及び取引の状況

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド	13,043,212	15,281,780	421,473	505,701

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

項 目	当 期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,101,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,878,986千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2022年8月31日現在)

	期首(前期末)		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	6,477,159	19,098,898	20,496,937	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年8月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	20,496,937	100.0
コール・ローン等、その他	10	0.0
投資信託財産総額	20,496,947	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月31日における邦貨換算レートは、1米ドル＝138.63円です。

(注3) アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(20,457,983千円)の投資信託財産総額(20,497,408千円)に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,496,947,549円
コール・ローン等	9,768
アンカー・ポーレン米国株式 マザーファンド(評価額)	20,496,937,781
(B) 負債	38,412,290
未払信託報酬	37,862,290
その他未払費用	550,000
(C) 純資産総額(A－B)	20,458,535,259
元本	19,268,950,964
次期繰越損益金	1,189,584,295
(D) 受益権総口数	19,268,950,964口
1万口当り基準価額(C／D)	10,617円

* 期首における元本額6,493,264,614円、当期中における追加設定元本額13,224,538,507円、同解約額448,852,157円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.0617円です。

■損益の状況

当期(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 2,255,181,151円
売買益	16,045,156
売買損	△ 2,271,226,307
(B) 信託報酬等	△ 116,505,231
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,371,686,382
(D) 前期繰越損益金	1,211,169,523
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,350,101,154 (2,576,056,363)
(売買損益相当額)	(△ 225,955,209)
(F) 合計(C+D+E)	1,189,584,295
次期繰越損益金(F)	1,189,584,295
追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,350,101,154 (2,579,593,900)
(売買損益相当額)	(△ 229,492,746)
分配準備積立金	1,211,169,523
繰越損益金	△ 2,371,686,382

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額0円(1万口当り0円)、有価証券売買等損益0円(1万口当り0円)、収益調整金額2,579,593,900円(1万口当り1,338,73円)及び、分配準備積立金1,211,169,523円(1万口当り628.56円)から分配対象収益額は3,790,763,423円(1万口当り1,967円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。

アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2022年8月31日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」は、去る2022年8月31日に第2期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

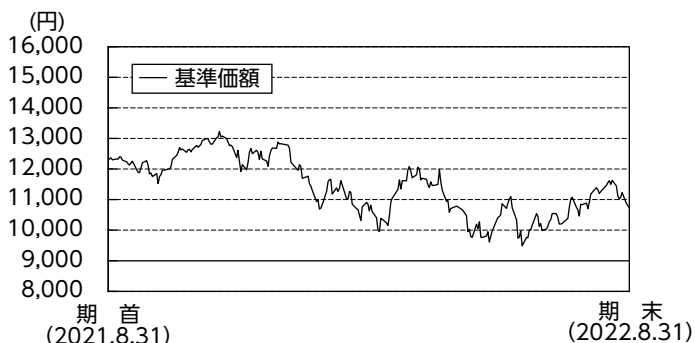
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	10,000	騰落率		
(設定日) (2021年3月30日)	10,000	—	10,000	—	—	百万円 5,040
1期 (2021年8月31日)	12,319	23.2	11,456	14.6	97.6	7,978
2期 (2022年8月31日)	10,732	△12.9	12,853	12.2	98.4	20,497

(注) 参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス (税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	10,000	騰落率	
(期首) 2021年8月31日	12,319	—	11,456	—	97.6
9月末	11,870	△ 3.6	11,239	△ 1.9	98.3
10月末	12,641	2.6	12,042	5.1	98.4
11月末	12,611	2.4	12,219	6.7	98.4
12月末	12,829	4.1	12,729	11.1	98.3
2022年1月末	11,269	△ 8.5	11,821	3.2	98.2
2月末	10,909	△11.4	11,718	2.3	98.9
3月末	11,931	△ 3.1	13,040	13.8	98.9
4月末	10,708	△13.1	12,488	9.0	98.2
5月末	10,413	△15.5	12,364	7.9	97.6
6月末	10,216	△17.1	12,117	5.8	98.2
7月末	10,832	△12.1	12,736	11.2	98.2
(期末) 2022年8月31日	10,732	△12.9	12,853	12.2	98.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,319円 期末：10,732円 騰落率：△12.9%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。株式では、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターでの保有銘柄が値下がりがしたことが主なマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて下落しました。期初、低調な米経済指標や中国恒大集団の信用懸念などを嫌気して下落して始まったものの、米債務上限を巡る協議の進展やパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のアト派発言などを受けて下げを取り戻し、その後年末にかけては、新型コロナウイルス変異種（オミクロン株）の低重症化リスクに関する報告などを好感して当期の高値まで上昇するなど堅調に推移しました。年明け以降、FRBによる金融引き締め前倒し観測の強まりから急落するなど軟調な展開となり、低調な企業決算や約40年ぶりとなる物価指数の上昇、ロシアのウクライナ侵攻などをを受けて、下落基調を強めました。その後、景気見通しに対する楽観的な見方や、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展への期待感などを背景に大きく値を戻す場面もありましたが、FRBの金融引き締めによる景気後退への警戒感などから反落し、当期の安値圏まで下げ足を早めました。期末にかけては、パウエルFRB議長による今後の利上げペースの鈍化を示唆する発言などが好材料となり反発する局面もありましたが、ジャクソンホール会議で同議長が積極的な利上げ姿勢を示したことなどが嫌気され、再度下落して当期を終えました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は大幅な円安米ドル高となりました。期初、米国での利上げ観測の高まり、良好な米企業決算や株式市場動向などを背景に、円安米ドル高が進行しました。期中盤以降、FRBによる利上げが確実視されると米ドルが買われ、大幅に続伸しました。米国株式市場が大幅安となる局面では一時的に円が買い戻される場面もありましたが、FRB高官のタカ派発言や米長期金利の上昇などを背景に、期末にかけて米ドルが概ね一方向的に買い進まれる展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家の心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の利益成長が大きく影響すると考えています。保有銘柄の利益成長はコロナ禍でも持続性を見せられており、それを反映し向こう数年間、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移するとみています。引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

◆ポートフォリオについて

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△12.9%、+12.2%となりました。

《今後の運用方針》

足元、米国株式市場では、企業ファンダメンタルズが底堅く推移する中で、インフレ率上昇、利上げ・金利上昇、米ドル高、地政学的な緊張などの外的要因が主な材料とされるなど、当運用戦略の開始以来30年以上の歴史において、例外的な状況にあると考えています。また、米国経済の景気後退の可能性や利上げ見通しの不確実性などを踏まえると、経済指標や個別企業のニュースなどに対して投資家が一喜一憂し、ボラティリティの高い状況が続く可能性があるかとみています。そうした状況においても、ポーレン社の「長期的なビジネスオーナーの立場から、最も競争力があり財務健全性に優れた“稼ぎ続けるチカラ”を持つ企業に投資する」という確固たる信念に変わりはありません。また、保有銘柄については、足元のような市場環境下でも、その競争優位性に变化なく、継続的な利益成長率を実現できるものと確信しています。引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

株式

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル
アメリカ	5,307 (2,332)	155,371 (-)	1,366 (-)	29,055 (-)				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

項目	当期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,101,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,878,986千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2022年8月31日現在)

外国株式

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	9	1,117	14,391	1,995,093	小売
ABBOTT LABORATORIES	286	597	6,108	846,863	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	83	273	10,239	1,419,489	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	76	330	6,702	929,162	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	137	421	6,722	931,885	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	212	386	10,164	1,409,042	ソフトウェア・サービス
ILLUMINA INC	35	110	2,270	314,812	医薬・化粧品/バイオ・テクノロジー
NIKE INC -CL B	99	306	3,301	457,625	耐久消費財・アパレル
ALIGN TECHNOLOGY INC	20	64	1,595	221,119	ヘルスケア機器・サービス
STARBUCKS CORP	163	-	-	-	消費者サービス
NETFLIX INC	34	323	7,133	988,902	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	15	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
UNITEDHEALTH GRP INC	50	123	6,460	895,651	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	79	318	10,456	1,449,582	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	19	-	-	-	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	132	497	10,011	1,387,909	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	80	219	6,430	891,435	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	175	-	-	-	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC-CLASS A	-	537	8,442	1,170,446	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	43	132	5,774	800,531	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	134	255	4,017	556,942	医薬・化粧品/バイオ・テクノロジー
AIRBNB INC-CLASS A	128	546	6,145	852,004	消費者サービス
ALPHABET INC-CL A	24	1,283	13,980	1,938,084	メディア・娯楽
PAYPAL HLDG INC	87	558	5,131	711,320	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,131 23銘柄	8,404 20銘柄	145,480 -	20,167,905 <98.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,131 23銘柄	8,404 20銘柄	-	20,167,905 <98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2022年8月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,167,905	98.4
コール・ローン等、その他	329,503	1.6
投資信託財産総額	20,497,408	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月31日における邦貨換算レートは、1米ドル=138.63円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(20,457,983千円)の投資信託財産総額(20,497,408千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,497,408,930円
コール・ローン等	323,126,475
株式(評価額)	20,167,905,090
未収配当金	6,377,365
(B) 純資産総額(A)	20,497,408,930
元本	19,098,898,417
次期繰越損益金	1,398,510,513
(C) 受益権総口数	19,098,898,417口
1万口当り基準価額(B/C)	10,732円

* 期首における元本額6,477,159,949円、当期中における追加設定元本額13,043,212,344円、同解約額421,473,876円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・ポーレン米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)19,098,898,417円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.0732円です。

■損益の状況

当期(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,493,253円
受取配当金	58,192,479
受取利息	300,774
(B) 有価証券売買損益	△2,313,722,272
売買益	4,980,750,005
売買損	△7,294,472,277
(C) 信託報酬等	△2,354,809
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,257,583,828
(E) 前期繰越損益金	1,501,754,066
(F) 追加信託差損益金	2,238,567,656
(G) 解約差損益金	△84,227,381
(H) 合計(D+E+F+G)	1,398,510,513
次期繰越損益金	1,398,510,513

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。